



平成22年3月期 第4四半期決算短信

平成22年1月14日

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
 コード番号 9873
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東証二部
 URL <http://japan.kfc.co.jp/>
 (氏名) 渡辺 正夫
 (氏名) 渡辺 悦男 TEL (03) 3719-0231

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第4四半期の連結業績 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第4四半期	91,972 —	3,588 —	3,731 —	2,092 —
20年11月期	86,762 2.2	1,117 △60.6	1,207 △57.6	483 △65.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第4四半期	91 88	— —
20年11月期	21 15	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第4四半期	41,853	24,126	57.6	1,059 81
20年11月期	40,934	23,181	56.6	1,017 97

(参考) 自己資本 22年3月期第4四半期 24,126百万円 20年11月期 23,181百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	— —	25 00	— —	— —	25 00	50 00
22年3月期	— —	25 00	— —	— —	— —	— —
22年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	25 00	50 00

- (注) 1 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
 2 平成22年3月期は、決算期を毎年11月30日から毎年3月31日に変更したことに伴い、第4四半期末の予想を記載しております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	128,200 47.8	4,900 338.7	5,000 314.3	2,100 334.8	92 22

- (注) 1 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無
 2 当社は決算期を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。なお、平成22年3月期の連結業績予想の通期は16ヶ月間の変則決算となっております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 22年3月期第4四半期 22,783,000株 20年11月期 22,983,000株
 ② 期末自己株式数
 22年3月期第4四半期 17,957株 20年11月期 210,203株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
 22年3月期第4四半期 22,768,905株 20年11月期 22,861,554株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 平成22年3月期は、決算期の変更に伴い平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出回復と政府経済対策の効果を受け、2009年4-6月期以降回復基調を維持してきました。しかしながら、依然として企業の設備過剰感・雇用過剰感が高水準にある中で、今後は海外景気リバウンド効果が一巡すること、経済対策効果が後退する見通しであること、円高基調が継続する見通しであること等から、景気の再減速に対する懸念が高まっており、個人消費の回復には、いましばらく時間を要するものと考えられます。

外食産業におきましても、生活防衛意識の高まりにより消費者の内食志向が強まっている状況下、顧客獲得に向けた外食産業間及び中食マーケットとの競争激化などにより、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、本年度から始まる3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「A B R 2011—Achieving Breakthrough Results 2011」を策定し、「K F C事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」という6つの基本課題の実現に向けて、各施策への取組みを全社をあげてスピード感をもって実行しております。

これらの結果、当第4四半期連結累計期間の業績は、売上高は919億7千2百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は35億8千8百万円（同221.1%増）、経常利益は37億3千1百万円（同208.9%増）、四半期純利益は20億9千2百万円（同332.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため、文中の前年同四半期増減率については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第4四半期連結会計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は9億1千9百万円増加し、418億5千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加59億7千6百万円、有価証券及び投資有価証券の減少34億8千7百万円、有形固定資産の減少7億8千1百万円、差入保証金の減少3億4千2百万円及び長期預金の減少5億円等によるものであります。

負債は2千5百万円減少し、177億2千7百万円となりました。その主な要因は、買掛金及び未払金の減少21億2千7百万円、未払法人税等の増加7億5千9百万円、未払費用の増加8億7千5百万円及び長期預り保証金の増加3億4千6百万円等によるものであります。

純資産は241億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円増加し、自己資本比率は57.6%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して15億1千9百万円減少し、111億6千5百万円となりました。

当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億3千4百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益37億4千2百万円、減価償却費21億1千8百万円の計上及び仕入債務の減少額16億5千1百万円、法人税等の支払10億5千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億4百万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出68億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千9百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出11億3千7百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第4四半期連結累計期間の業績は予定通り推移しており、平成21年7月9日に公表しました「平成22年3月期第2四半期決算短信」に記載の平成22年3月期の通期の業績予想（平成20年12月1日～平成22年3月31日）に変更はありません。

当社は、平成21年2月19日開催の定時株主総会決議により、決算日を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更をしております。

これにより、当第4四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,666	6,690
売掛金	3,267	3,562
有価証券	3,846	7,198
商品	611	744
原材料	10	18
貯蔵品	61	49
前払費用	578	448
繰延税金資産	814	496
その他	708	921
貸倒引当金	△204	△226
流動資産合計	22,360	19,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,150	3,508
土地	3,488	3,504
その他（純額）	1,479	1,886
有形固定資産合計	8,117	8,899
無形固定資産		
のれん	22	18
ソフトウェア	1,317	874
その他	158	159
無形固定資産合計	1,498	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	634	770
差入保証金	6,816	7,158
繰延税金資産	2,039	2,222
その他	582	1,276
貸倒引当金	△195	△348
投資その他の資産合計	9,876	11,080
固定資産合計	19,493	21,032
資産合計	41,853	40,934

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,969	7,621
未払金	3,444	3,919
未払法人税等	1,293	533
未払費用	1,748	872
その他	1,266	976
流動負債合計	13,721	13,922
固定負債		
退職給付引当金	2,362	2,186
役員退職慰労引当金	106	94
ポイント引当金	111	110
長期前受収益	874	1,234
その他	551	204
固定負債合計	4,005	3,829
負債合計	17,727	17,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,466	5,910
自己株式	△33	△418
株主資本合計	24,160	23,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△38
評価・換算差額等合計	△34	△38
純資産合計	24,126	23,181
負債純資産合計	41,853	40,934

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第4四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	91,972
売上原価	48,282
売上総利益	43,689
販売費及び一般管理費	40,101
営業利益	3,588
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	4
受取賃貸料	151
雑収入	6
営業外収益合計	220
営業外費用	
支払利息	0
店舗改装等固定資産除却損	68
その他	9
営業外費用合計	77
経常利益	3,731
特別利益	
固定資産売却益	46
営業権売却益	217
受取補償金	13
貸倒引当金戻入額	162
その他	77
特別利益合計	516
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	2
店舗閉鎖損失	93
早期割増退職金	79
減損損失	289
その他	35
特別損失合計	506
税金等調整前四半期純利益	3,742
法人税、住民税及び事業税	1,787
法人税等調整額	△137
法人税等合計	1,650
四半期純利益	2,092

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	20,951
売上原価	11,161
売上総利益	9,790
販売費及び一般管理費	9,541
営業利益	249
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	1
受取賃貸料	72
雑収入	3
営業外収益合計	88
営業外費用	
店舗改装等固定資産除却損	23
その他	2
営業外費用合計	25
経常利益	312
特別利益	
固定資産売却益	14
営業権売却益	133
貸倒引当金戻入額	82
その他	21
特別利益合計	251
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
店舗閉鎖損失	17
早期割増退職金	79
減損損失	91
その他	15
特別損失合計	204
税金等調整前四半期純利益	359
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	149
法人税等合計	164
四半期純利益	195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,742
減価償却費	2,118
減損損失	289
有形固定資産除却損	163
有形固定資産売却損益(△は益)	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	366
たな卸資産の増減額(△は増加)	129
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,651
未払金の増減額(△は減少)	△444
前受収益の増減額(△は減少)	△360
未払消費税等の増減額(△は減少)	37
その他	1,254
小計	5,556
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,800
定期預金の払戻による収入	3,300
有価証券の取得による支出	△299
有価証券の償還による収入	700
投資有価証券の取得による支出	△399
有形固定資産の取得による支出	△1,369
有形固定資産の売却による収入	363
無形固定資産の取得による支出	△801
無形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	△10
貸付金の回収による収入	14
敷金及び保証金の差入による支出	△320
敷金及び保証金の回収による収入	728
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,904

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,519
現金及び現金同等物の期首残高	12,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,165

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第4四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	K F C 事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,284	19,555	132	91,972	—	91,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	72,284	19,555	132	91,972	—	91,972
営業利益又は営業損失(△)	4,071	△350	△132	3,588	—	3,588

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、K F C 事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。なお、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、ビュッフェ形式のイタリアン・レストランを事業展開しており、経営の実態をより適切に反映させるため、「その他事業」を新設し、区分掲記しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
K F C 事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- 4 当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第4四半期連結累計期間の「K F C 事業」の営業費用が33百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット事業」の営業費用が9百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第4四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第4四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月30日に自己株式を200,000株消却いたしました。この結果、当第4四半期連結累計期間において自己株式が384百万円減少し、33百万円となっております。

「参考資料」

前連結会計年度に係る財務諸表等

(1) 前連結会計年度連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			
売上高	79,809		
その他営業収入	6,953	86,762	100.0
II 売上原価			
売上原価	40,692		
その他売上原価	5,324	46,017	53.0
売上総利益		40,745	47.0
III 販売費及び一般管理費		39,627	45.7
営業利益		1,117	1.3
IV 営業外収益			
受取利息	22		
有価証券利息	38		
受取配当金	5		
賃貸料	83		
その他営業外収益	31	181	0.2
V 営業外費用			
店舗改装等固定資産 除却損	83		
その他営業外費用	7	91	0.1
経常利益		1,207	1.4
VI 特別利益			
固定資産売却益	26		
営業権売却益	55		
店舗営業補償金	8		
その他特別利益	2	93	0.1
VII 特別損失			
固定資産売却損	1		
固定資産除却損	1		
店舗閉鎖損失	31		
減損損失	133		
その他特別損失	12	180	0.2
税金等調整前 当期純利益		1,120	1.3
法人税、住民税 及び事業税	1,153		
法人税等調整額	△ 516	636	0.7
当期純利益		483	0.6

(2) 前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,120
減価償却費等	2,297
減損損失	133
有形固定資産除売却損	85
無形固定資産除売却損	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 204
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10
受取利息及び受取配当金	△ 66
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	48
仕入債務の増減額(△は減少)	1,504
未払金の増減額(△は減少)	629
前受収益金の増減額(△は減少)	1,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	17
有形固定資産売却益	△ 26
その他	△ 328
小計	5,626
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 0
法人税等の支払額	△ 1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000
定期預金の払戻による収入	500
有価証券の取得による支出	△ 507
有価証券の償還による収入	1,350
有形固定資産の取得による支出	△ 1,516
有形固定資産の売却による収入	82
無形固定資産の取得による支出	△ 372
投資有価証券の取得による支出	△ 490
貸付による支出	△ 18
貸付の回収による収入	25
保証金・敷金の支出	△ 290
保証金・敷金の解約による収入	263
出資金回収による収入	42
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 193
自己株式の売却による収入	6
配当金の支払額	△ 1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,332
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	909
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,775
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,685

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	KFC 関連事業 (百万円)	ピザハット 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,339	19,423	86,762	—	86,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	67,339	19,423	86,762	(—)	86,762
営業費用	65,379	20,265	85,645	(—)	85,645
営業利益又は 営業損失(△)	1,960	△ 842	1,117	(—)	1,117
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	19,050	2,875	21,925	19,009	40,934
減価償却費	1,818	478	2,297	—	2,297
減損損失	21	111	133	—	133
資本的支出	1,503	460	1,963	—	1,963

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、KFC関連事業、ピザハット関連事業に区分しております。なお、当連結会計年度より、事業区分の表示を「チキン関連事業」は「KFC関連事業」、「ピザ関連事業」は「ピザハット関連事業」へ変更しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
KFC関連事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット関連事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,009百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べ、当連結会計年度においては「KFC関連事業」は営業費用が71百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット関連事業」は営業費用が4百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。